

◎日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
との間の領事条約

(略称) 英国との領事条約

昭和三十九年五月 四 日 東京で署名
昭和四十年八月 十一 日 国会承認
昭和四十年九月 三 日 批准の閣議決定
昭和四十年九月 三 日 批准書認証
昭和四十年九月 十日 ロンドンで批准書交換
昭和四十年九月二十九日 公布及び効力発生の告示
昭和四十年十月 十日 (昭和四十年冬約第二十二号)
効力発生

目 次

ページ

前 文	四九七
第一部 適用及び定義	四九八
第一 条 適用地域	四九八
第二 条 定義	四九八
第二部 任命及び管轄区域	五〇一
第三 条 領事館の設置及び管轄区域の決定	五〇一
第四 条 領事官の任命、認可状等の付与、領事官の氏名の通報及び 任務終了の通告	五〇二
第五 条 領事館職員の雇用及び接受国当局による同職員の資格承認	五〇四

第六條	領事館在職者の数	五〇四
第七條	領事職務の代行	五〇五
第八條	外交官による領事職務の遂行	五〇六
第九條	領事官並びに領事館職員及びその家族の接受国における保護	五〇六
第三部	免除、特権及び便益	五〇六
第十條	領事目的の土地、建物等についての権利	五〇八
第十一條	領事館、領事公文書等の不可侵權	五〇八
第十二條	領事施設及び領事官等の私的財産の接受国による收用	五〇九
第十三條	通信の自由	五一〇
第十四條	領事官又は領事館職員の裁判權からの免除及び出入国に関する權利	五一三
第十五條	領事施設の免税特権	五一六
第十六條	領事手数料に関する免税	五一七
第十七條	領事官及び領事館職員の免税特権	五一八
第十八條	派遣国、領事官及び領事館職員の関税免除特権	五一九
第十九條	免除、特権等を享有するための領事官及び領事館職員の条件	五二〇
第四部	領事職務	五二二
A	一般的規定	五二三
第二十條	領事職務遂行上の一般的原则	五二三
B	一般的職務	五二五
第二十一條	自国民の保護及び自国の利益助長に関する領事官の職務	五二五
第二十二條	自国民との連絡及び援助に関する領事官の職務	五二五
第二十三條	拘禁又は服役中の自国民の保護に関する領事官の職務	五二六
第二十四條	証明事務等領事官の通常職務	五二八
第二十五條	裁判上の文書送達及び証言の録取に関する領事官の職務	五三〇
C	遺産及び財産の移転に関する職務	五三〇
第二十六條	遺産についての派遣国国民の利益に関する領事官の代表權	五三〇

第二十七條	旅行中死亡した自国民の所持品の保管に関する領事官の職務	五三四
第二十八條	遺産に関する領事官の権利行使に対する接受国裁判所の管轄権	五三四
第二十九條	遺産についての派遣国国民の利益に関する領事官への通報	五三四
第三十條	遺産の受領について領事官の出す受領書	五三五
第三十一條	遺産の受領についての条件及びその際の領事官の権利	五三五
D 船舶及び乗組員に関する職務		五三七
第三十二條	入港船舶と領事官との連絡	五三七
第三十三條	船舶内部の事項に関する領事官の職務	五三八
第三十四條	船舶内部の問題に対する接受国の管轄権	五三九
第三十五條	派遣国の港に向かう船舶に関する領事官の職務	五四二
第三十六條	難破船についての領事官の職務	五四三
第三十七條	船舶上で死亡した派遣国国民の財産に関し接受国の関係当局が執るべき措置	五四五
第五部 最終規定		五四五
第三十八條	領事官又は領事館職員の特権乱用の禁止	五四七
第三十九條	規定の解釈又は適用に関する紛争の解決	五四七
第四十條	連合王国政府による関係特定領域に関する通告	五四七
第四十一條	批准、効力発生及び有効期間	五四八
末文		五四九
附表	連合王国に関する国民の分類	五五〇
署名議定書		五五一
前文		五五一
(1)	日本国における適用除外地域	五五一
(2)	日本国に関する「国民」	五五一
(3)	備船された船舶の長又は乗組員に関する備船者の領事官の職務	五五一
(4)	条約第十条(1)の連合王国における適用除外地	五五一
(5)	条約第十四条(1)(a)の一定の通告による適用	五五二

(6)	条約第十四条(1)(b)及び第三十四条(2)の一定の通告による適用	五五三
(7)	領事施設に關し、連合王国の不動産に係る地方税及び日本国の電気、	五五三
(8)	ガスの税の免除	五五四
(9)	日本国について「接受国の国民」に含まれる永住者	五五四
(10)	条約第十七条(2)に關する特例	五五四
	領事職務に關する条約第四部の政治的亡命者たる自国民に対する適用除外	五五五
(11)	「派遣国の裁判所」の補足的定義	五五五
(12)	「届出書その他の文書」の補足的定義	五五五
(13)	条約第三十七条(2)の金額	五五六
(14)	本議定書の取扱い	五五七
末文		五五七
交換公文		五五八
英国側書簡		五五八
(1)	国交断絶等の場合の領事館の閉鎖	五五八
(2)	領事館閉鎖の場合の領事官等の待遇	五五八
日本側書簡		五六〇

日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の領事条約

日本国及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国は、
領事の分野における両国間の関係を規定し、もつてそれぞれの締約国の国民及び利益の他方の締約国の領域内における保護を容易にすることを希望して、
領事条約を締結することに決定し、そのため、次のとおりそれぞれの全権委員を任命した。

日本国

外務大臣 大平正芳

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
(以下「連合王国」という。)

外務大臣 下院議員 リチャード・オースティン・バートラー

これらの全権委員は、互いにその全権委任状を示し、それが良好妥当であると認められた後、次のとおり協定した。

英国との領事条約

CONSULAR CONVENTION BETWEEN JAPAN AND
THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN
AND NORTHERN IRELAND

Japan and the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland;

Being desirous of regulating their relations in the consular field and of thus facilitating the protection of the nationals and interests of each Contracting Party in the territories of the other;

Have decided to conclude a Consular Convention and have appointed as their Plenipotentiaries for this purpose:

Japan:

His Excellency Mr. Masayoshi Ohira,
Minister for Foreign Affairs;

The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland (hereinafter referred to as "the United Kingdom");

The Right Honourable Richard Austen Butler, C.H., M.P., Her Majesty's
Principal Secretary of State for
Foreign Affairs;

Who, having communicated to each other their respective full powers, which were found in good and due form, have agreed as follows:

適用及び
定義

第一部 適用及び定義

第一条

適用地域

- (1) この条約は、次の領域に適用する。
連合王国については、連合王国及び連合王国政府
が国際関係について責任を有するすべての領域

- (2) 日本国については、日本国の領域

第二条

定
義

- (1) この条約の適用上、
「派遣国」とは、領事官を任命する締約国をい
文脈上必要とされるときは、その締約国のすべての
領域をいう。

- (2) 「接受国」とは、領事官がその職務を遂行する領
域が属する締約国をいい、文脈上必要とされるとき
は、その締約国のすべての領域をいう。

- (3) 「関係特定領域」とは、
(a) 連合王国については、第一条(1)に掲げる領域の
いずれかの部分であつて、日本国の領事官の管轄
区域の全部又は一部が存在し、かつ、第四十条の
規定に基づき、この条約の条項の全部又は一部の
適用上別個の領域を構成するものとして通告され

PART I APPLICATION AND DEFINITIONS

Article 1

This Convention shall apply,

- (1) in relation to the United Kingdom, to the United Kingdom and to all territories for whose international relations the Government of the United Kingdom are responsible;
- (2) in relation to Japan, to the territory of Japan.

Article 2

For the purposes of this Convention:

- (1) the term "sending State" means the Contracting Party by which a consular officer is appointed, or, where the context so requires, all the territories of that Party;

- (2) the term "receiving State" means the Contracting Party within whose territories a consular officer exercises his functions, or, where the context so requires, all the territories of that Party;
- (3) the term "particular territory concerned" means,

- (a) in relation to the United Kingdom, any part of the territories referred to in paragraph (1) of Article 1 in which the whole or part of the district of a consular officer of Japan

たものをいう。

(4) (b) 日本国については、日本国の領域をいう。

(a) 「国民」とは、
連合王国については、この条約の附表に定める
いずれかの部類に属する英連邦市民及び英国保護
民並びに、文脈上許容されるときは、第一条(1)に
掲げる領域のうちのいずれかの領域の法令に基づ
いて正当に設立された法人をいう。

(b) 日本国については、日本国の国籍を有する者
(文脈上許容されるときは、日本国の法令に基づ
いて正当に設立された法人を含む。)をいう。

(5) 第四部Dにおいて「船舶」とは、

(a) 連合王国については、第一条(1)に掲げる領域の
うちのいずれかの領域内の港で登録されている船
又は舟艇をいう。

(b) 日本国については、日本国籍の証明のため日本
国の法令により要求される書類を備えているすべ
ての船又は舟艇をいう。

is situated and which has been notified
under Article 40 as constituting a terri-
torial unit for the purposes of all or some
of the Articles of the Convention;

(b) in relation to Japan, the territory of Japan;

(4) the term "national" means,

(a) in relation to the United Kingdom, any
British subject or any British protected
person belonging to any of the categories
specified in the Schedule to the Convention,
together with, where the context so per-
mits, any juridical entity duly created
under the law of any of the territories
referred to in paragraph (1) of Article 1;
(b) in relation to Japan, any person possessing
the nationality of Japan, including, where
the context so permits, any juridical entity
duly created under the law of Japan;

(5) the term "vessel" means, for the purposes of
Section D of Part IV,

(a) in relation to the United Kingdom, any ship
or craft registered at a port in any of the
territories referred to in paragraph (1) of
Article 1;

(b) in relation to Japan, any ship or craft
carrying the papers required by the law of
Japan in proof of Japanese nationality;

(6) 「領事館施設」とは、領事館の公の目的にあつるために派遣国が保有し又は占有する土地、建物、建物の一部及び工作物をいう。

(7) 「領事官」とは、領事職務を遂行するために派遣国により任命された者で接受国から有効な認可状又はその他の許可（臨時の許可を含む。）を受けているものをいう。領事官は、正規の領事官であつても名誉職の領事官であつてもよい。

(8) 「領事館職員」とは、領事上の任務を行なうために派遣国により領事館において雇用された者で領事官以外のものをいう。ただし、その者の氏名が第五條の規定に従つて接受国の關係当局に正当に通告されたこと及び前記の關係当局がその者の承認又は承認の継続を拒否しなかつたことを条件とする。もつとも、この用語は、運転手又はもつばら領事館施設における家事のため、若しくはもつばら領事館施設の維持のために雇用された者については、適用しない。

(9) 「領事公文書」には、領事館に属するすべての公の書類、通信文、書籍、フィルム、記録テープ及び登録簿並びに符号、暗号及び索引カード並びにこれらを保護し又は保管するための家具を含む。

(6) the term "consular premises" means land, buildings, parts of buildings and appurtenances held or occupied by the sending State for the official purposes of a consulate;

(7) the term "consular officer" means any person, appointed by the sending State to exercise consular functions, who holds from the receiving State a valid exequatur or other authorisation, including a provisional authorisation; a consular officer may be a career officer or an honorary officer;

(8) the term "consular employee" means any person, not being a consular officer, employed by the sending State at a consulate for the performance of consular duties, provided that his name has been duly notified, in accordance with the provisions of Article 5, to the appropriate authorities of the receiving State, and provided also that the said authorities have not declined to recognise him, or to continue to recognise him; the term does not, however, apply to any driver, or any person employed solely on domestic duties at, or in the upkeep of, the consular premises;

(9) the term "consular archives" includes all of official papers, documents, correspondence, books, films, tapes and registers of a consulate, together with its cyphers, codes and card-indexes, and any article of furniture intended for their protection or safekeeping;

第十四条(1)(b)及び第三十四条(2)(c)の規定の適用上、「重大な罪」とは、日本国にあつては三年、連合王国にあつては五年を刑期とする拘禁刑又はこれよりも重い刑に処せられることがある罪をいう。

第二部 任命及び管轄区域

第三条

- (1) 派遣国は、接受国内において、第三国が領事館を維持するいかなる場所にも、また、接受国が設置に同意するその他のいかなる場所にも領事館を設置し、かつ、維持することができ、派遣国は、その裁量により、領事館を総領事館、領事館、副領事館又は領事代理事務所とすることができる。
 - (2) 派遣国は、(3)の規定に従うことを条件として、領事管轄区域の範囲を定めることができるものとし、かつ、その範囲を接受国に通報しておくものとする。
 - (3) 接受国は、次の地域を領事管轄区域に含ませることに對して異議を申し入れる権利を有する。
- (a) 第三国の領事管轄区域に含まれておらず、かつ、第三国の公の通商代表に開放されていない地域

英国との領事条約

(10) the term "grave offence" means, for the purposes of sub-paragraph (b) of paragraph (1) of Article 14 and sub-paragraph (c) of paragraph (2) of Article 34, an offence for which a sentence of imprisonment or other deprivation of liberty, for three years in the case of Japan or for five years in the case of the United Kingdom, or a more severe sentence, may be awarded.

PART II APPOINTMENTS AND DISTRICTS

Article 3

- (1) The sending State may establish and maintain consulates in the receiving State at any place where any third State maintains a consulate, and at any other place where the receiving State agrees to the establishment of a consulate. The sending State may at its discretion designate a consulate as a consulate-general, consulate, vice-consulate or consular agency.
- (2) The sending State may, subject to the provisions of paragraph (3) of this Article, prescribe the limits of its consular districts and shall keep the receiving State informed of such limits.
- (3) The receiving State shall have the right to raise objection to the inclusion within a consular district of any area:

(b) 第三國の領域の一部を構成する地域

第四条

(1) 派遣国は、接受国内において領事職務を遂行するために必要と認める数及び階級の領事官を任命することが出来る。この条の規定に基づく任命は、それが第三國において領事官として認められている者に係る場合には、外交上の経路を通じてあらかじめ接受国の同意を得なければならない。

(2) 派遣国は、書面により、かつ、外交上の経路を通じて、領事官の任命について接受国に通告しなければならない。もつとも、接受国は、接受国の国民が名誉領事官に任命される場合には、外交上の経路を通じてあらかじめその任命に対する接受国の同意を得ておくよう要求する権利を有することが了解される。

(3) 接受国は、領事官の委任状又はその他の任命通告書が提出されたときは、領事職務を遂行するための認可状又はその他の許可を、できる限りすみやかにかつ無料で、その領事官に与えなければならない。

- (a) which is not within a consular district of, and is not open to the official commercial representatives of, a third State;
- (b) which forms part of the territories of a third State.

Article 4

(1) The sending State may appoint consular officers of such number and rank as it may deem necessary to exercise consular functions in the receiving State. In the case of a person who is recognised in a third State as a consular officer, appointment under the provisions of this Article shall be subject to the prior consent of the receiving State through the diplomatic channel.

(2) The sending State shall notify the receiving State, in writing and through the diplomatic channel, of the appointment of a consular officer. However, in the case of honorary consular officers who are nationals of the receiving State, it is understood that the receiving State retains the right to require that its consent to their appointment shall be obtained in advance through the diplomatic channel.

(3) On presentation of a consular officer's commission or other notification of appointment, the receiving State shall, as soon as possible and free of charge, grant him an exequatur or other authorisation to exercise consular functions. Pending the

接受国は、適當であるときは、認可状又はその他の許可を与えるまでの間、臨時の許可を与えなければならない。

(4) 接受国は、正当な理由がない限り、認可状又はその他の許可（臨時の許可を含む。）を与えることを拒否してはならない。

(5) 接受国は、この条約に別段の定めがある場合を除くほか、認可状又はその他の許可（臨時の許可を含む。）を与えるまでの間は、領事官に対し、領事官として行動することを許可し又はこの条約に基づく利益を及ぼしたものとみなされない。

(6) 接受国は、この条約に基づいて領事官として行動することを許可した領事官の氏名を、遅滞なく、自国の関係当局に通報しなければならない。

(7) 接受国は、重大な苦情申入れの事由となる行為を行なつた領事官の認可状又はその他の許可を取り消すことができる。この取消しの理由は、要請があつたときは、外交上の経路を通じて派遣国に通知しなければならない。

(8) 派遣国は、領事官の任務が終了したときは、書面により、かつ、外交上の経路を通じ、その旨を接受国に通告しなければならない。

grant of an exequatur or other authorisation, the receiving State shall, where appropriate, grant a provisional authorisation.

(4) The receiving State shall not, without good cause, refuse to grant an exequatur or other authorisation, including a provisional authorisation.

(5) The receiving State shall not, except as otherwise specifically provided in this Convention, be deemed to have authorised a consular officer to act as such or to have extended to him the benefits of the Convention prior to the grant of an exequatur or other authorisation, including a provisional authorisation.

(6) The receiving State shall, without delay, inform its appropriate authorities of the name of any consular officer authorised to act as such under this Convention.

(7) The receiving State may revoke the exequatur or other authorisation of a consular officer whose conduct has given serious cause for complaint. The reason for such revocation shall, upon request, be communicated to the sending State through the diplomatic channel.

(8) Upon the termination of the appointment of a consular officer, the sending State shall so notify the receiving State in writing through the diplomatic channel.

第五条

Article 5

(1) 派遣国は、その領事館において、領事館職員を自由に雇用することができる。接受国の関係当局は、これらの各職員の氏名を通告され、かつ、その住所を常に通報されるものとする。

領事館職員
の雇用
及び
接受
国の
当局
による
同職
に
格
承
認
員
の
資
格

(2) 接受国の関係当局は、通告が行なわれた際に又はその後、いずれかの者について、領事館職員の資格の承認又は承認の継続を拒否することができる。ただし、その者は、前記の関係当局がその者について前記の資格を承認することを好まない旨を明らかにしない限り、前記の資格を承認されたものとする。

第六条

Article 6

接受国は、領事館の在職者の数が領事管轄区域内における状況及び事情に応じて合理的かつ正常である限度内に保たれるよう要求することができる。ただし、当該領事館における必要性に応じた数の在職者を維持する派遣国の権利は、常に尊重されるものとする。

領事館在
職者の数

(1) The sending State shall be free to employ consular employees at its consulates. The appropriate authorities of the receiving State shall be notified of the name of each such employee and shall be kept informed of his private address.

(2) The appropriate authorities of the receiving State may, either at the time of notification or subsequently, decline to recognise, or to continue to recognise, any person in the capacity of a consular employee. The person concerned shall, however, be considered to have been so recognised, unless and until the said authorities signify their unwillingness to recognise him in that capacity.

The receiving State may require that the size of the staff of a consulate be kept within limits that are reasonable and normal having regard to circumstances and conditions in the consular district, provided that the right of the sending State to maintain a staff of a size commensurate with the requirements of the consulate is at all times respected.

第七條

領事官が死亡、病氣、不在その他の理由により行動することができないときは、その領事官が任務に復帰し、又は派遣国が新たな任命を行なうまでの間、他の領事官、領事館職員又はその他の者は、一時的に、前記の領事官に代わつて行動するよう命じられることができる。この領事官代理は、接受国に対する通告により、この条約に規定する任務を遂行する権利及び第四条の規定に基づいてその地位に任命されたならばこの条約の規定に基づいて受けたはずである待遇と同一の待遇を受ける権利を有する。

第八條

派遣国は、接受国の許可を得て、接受国に派遣されている外交使節団の一人又は二人以上の構成員に、外交上の任務に加えて、領事上の任務を遂行させることができる。このようにして任命された者は、この条約の規定の適用を受ける。これらの者は、外交使節団の構成員としての資格に基づくすべての特権及び免除を引き続き享有する。ただし、これらの者による領事上の任務の遂行に関しては、この条約に基づく領事官又は領事館職員の特権及び免除より大きい特権及び免除をこれらの者に享有させることについて、いかなる要求も行なわないものとする。

Article 7

When a consular officer is unable to act through death, illness, absence or other cause, a consular officer or employee or some other person may be temporarily appointed to act in his place until his return to duty or the making of a new appointment by the sending State. Such acting officer shall be entitled, upon notification to the receiving State, to perform the duties referred to in this Convention and to receive the same treatment as he would receive under the Convention if he had been appointed to the post under Article 4.

Article 8

The sending State may, with the permission of the receiving State, appoint one or more members of its diplomatic mission accredited to that State to perform consular, in addition to diplomatic, duties. The provisions of this Convention shall apply to persons so appointed. They shall continue to enjoy all those privileges and immunities which they derive from their diplomatic status, except that no claim to privilege or immunity greater than that of a consular officer or employee, as the case may be, under the Convention shall be made on their behalf in respect of the performance by them of consular

第九条

領事官並に領事家族及びその職員に對する保護を受ける権利

- (1) 接受国は、派遣国の領事官の尊嚴を尊重し、かつ、保護しなければならない。
- (2) 領事官は、派遣国の公の代表機關として、自己が公の交渉を有する接受国のすべての公務員による十分な配應を受ける権利を有する。
- (3) 接受国は、派遣国の領事官及び領事館職員並びにその家族の構成員でその世帯に属するものの身体及び財産を保護するため、適當な措置を執るものとする。

免除、特權及び利益

第三部 免除、特權及び利益

第十条

領事目的の土地、建物、權利等

- (1) 派遣国は、派遣国又は派遣国のために行動する一若しくは二以上の自然人若しくは法人の名において、接受国の法令で定める条件に従うことを条件として、次のことを行なうことができる。
- (a) 次のいずれかの目的のため、土地、建物、建物の一部及び工作物を、前記の法令に基づいて認め

duties.

Article 9

- (1) The receiving State shall respect and protect the dignity of a consular officer of the sending State.
- (2) As an official agent of the sending State, a consular officer shall be entitled to high consideration by all officials of the receiving State with whom he has official intercourse.
- (3) The receiving State shall take appropriate measures to safeguard the persons and property of the consular officers and employees of the sending State and of members of their families forming part of their households.

PART III EXEMPTIONS, PRIVILEGES AND FACILITIES

Article 10

- (1) The sending State, either in its own name or in the name of one or more natural or juridical persons acting on its behalf, may, subject to compliance with such conditions as may be prescribed by the law of the receiving State,
- (a) acquire, hold or occupy, under any form of tenure which may exist under that law,

られる保有形式により取得し、保有し、又は占有すること。

(i) 領事館を設置し又は維持する目的

(ii) 第十九条に定める条件を満たす領事官又は領事館職員の住居を設置し又は維持する目的

(iii) その他の目的で領事館の運営に伴つて生じ、かつ、接受国が異議を申し入れないもの

(b) 派遣国がこのようにして取得し、保有し、又は占有する土地において、建物及び工作物を建造し又は改造すること。

(c) (a)の規定に基づいて取得した土地、建物、建物の一部及び工作物を処分すること。

(2) 接受国の法令により、(1)の規定に基づく取得のため条件として、許可が必要とされるときは、その許可は、必要な手続に従つて与えられるものとする。

(3) この条のいかなる規定も、当該地域のすべての土地について適用される建築、土地区画整理又は都市計画に関する規制に服することから派遣国を免除するものではない。

land, buildings, parts of buildings and appurtenances,

(i) for the purposes of establishing or maintaining a consulate; or

(ii) for the purposes of establishing or maintaining a residence for a consular officer or employee who fulfils the conditions specified in Article 19; or

(iii) for other purposes, arising out of the operation of the consulate, to which the receiving State does not raise objection;

(b) construct or adapt buildings and appurtenances on land which the sending State so acquires, holds or occupies;

(c) dispose of land, buildings, parts of buildings and appurtenances acquired under sub-paragraph (a) of this paragraph.

(2) If the law of the receiving State requires that permission shall be obtained as a prerequisite to acquisition under paragraph (1) of this Article, such permission shall be granted subject to compliance with the necessary formalities.

(3) Nothing in the provisions of this Article shall exempt the sending State from compliance with any building, zoning or town planning regulations applicable to all land in the area concerned.

Article 11

第十一条

領事館、
領事公文
書の侵害
権の不

(1) 派遣国の領事館及び領事官又は領事館職員が占有する住居は、敬意をもつて取り扱われ、かつ、妥当な保護を与えられるものとする。

(2) 派遣国は、領事館の入口又は入口の附近に、派遣国の紋章又は国家標識及び派遣国の公用語で領事館を示す適当な標識を掲げる権利を有する。派遣国は、また、領事館に自国の国旗及び領事旗を掲げる権利を有する。

(3) 領事官は、その任務の遂行のために使用する車両、船舶又は航空機に、派遣国の紋章又は国家標識を付し、かつ、派遣国の国旗及び領事旗を掲げることができる。これらの旗は、領事官の住居にも掲げることができる。

(4) (a) 領事館内に保管される領事公文書は、不可侵とし、接受国の当局は、いかなる理由によつても、その公文書の一部をなすいかなる文書又は物品をも検閲し又は押収してはならない。

(b) 前記の公文書は、領事官及び領事館職員の私的の又は営業上の書類が保管されている場所から完全に区別された場所に保管しなければならない。

(1) The consulates of the sending State, together with the residences occupied by consular officers or employees, shall be treated with respect and accorded due protection.

(2) The sending State shall be entitled to place, on or by the entrance of the consulate, its coat-of-arms or national device and an appropriate inscription in its official language designating the consulate. It shall likewise be entitled to fly its national flag and its consular flag at the consulate.

(3) A consular officer may place the coat-of-arms or national device and fly the flag of the sending State and its consular flag on any vehicle, vessel or aircraft which he employs in the performance of his duties. These flags may also be flown at the residence of a consular officer.

(4) (a) The consular archives kept in a consulate shall be inviolable and the authorities of the receiving State shall not, under any pretext, examine or detain any document or object forming part of the archives.

(b) The said archives shall be kept in a place entirely separate from the place where the private or business papers of consular officers and employees are kept.

(5) (a)

接受国の警察その他の当局は、派遣国の国民であり、かつ、接受国の国民でない領事官の責任の下にある領事事務所に立ち入つてはならない。ただし、責任のある領事官の同意を得て立ち入る場合は、この限りでないものとし、この同意が得られなかつた場合において、適当な令状又は手続により、かつ、日本国が接受国であるときは日本国外務大臣の同意を得て、また、連合王国が接受国であるときは連合王国外務大臣の同意を得て立ち入るときも、また、同様とする。火災その他の災害の場合又は身体若しくは財産に対する暴力を伴う犯罪が領事事務所内で、行なわれて間がなく、現に行なわれていることを接受国の警察その他の当局が信ずるに足りる合理的な理由がある場合には、責任のある領事官の同意があつたものとみなすことができる。

(b)

(a)の規定の適用上、「領事事務所」とは、もつぱら領事館の公の目的のために占有されている建物又は建物の一部をいう。

(5) (a)

A consular office, in the charge of a consular officer who is a national of the sending State and is not a national of the receiving State, shall not be entered by the police or other authorities of the receiving State, except with the consent of the consular officer in charge or, if such consent cannot be obtained, pursuant to appropriate writ or process and with the consent of the Minister for Foreign Affairs of Japan, when Japan is the receiving State, or of the Secretary of State for Foreign Affairs of the United Kingdom, when the United Kingdom is the receiving State. The consent of the consular officer in charge may be assumed in the event of fire or other disaster or in the event that the police or other authorities of the receiving State have reasonable cause to believe that a crime involving violence to persons or property has been, is being or is about to be committed in the consular office.

(b)

For the purposes of sub-paragraph (a) of this paragraph, the term "consular office" means any building or part of a building which is occupied exclusively for the official purposes of a consulate.

(6) 領事館は、逃亡犯罪人に避難所を与えるために使用してはならない。領事官が接受国の当局の適法な要求に対して逃亡犯罪人の引渡しを拒否するときは、その当局は、(5)の規定に従うことを条件として、その逃亡犯罪人を逮捕するため、領事館施設に立ち入ることができる。

(7) (5)又は(6)の規定に基づいて領事館施設に立ち入るときは、領事公文書の不可侵は、尊重されなければならない。

第十二条

(1) 接受国は、次のものを国防又は公共事業のためのあらゆる形式の徴発から免除されるものとして取り扱わなければならない。

(a) 派遣国の領事館施設並びにその家具及び備品

(b) 第十九条に定める条件を満たす領事官又は領事館職員の住居並びにその家具及び備品

(c) 領事館又は前記の領事官若しくは領事館職員の車両、船舶及び航空機

(2) (1)のいかなる規定も、接受国が自国の法令に従つ

(6) A consulate shall not be used to afford asylum to fugitives from justice. If a consular officer refuses to surrender a fugitive from justice on the lawful demand of the authorities of the receiving State, such authorities may, subject to the provisions of paragraph (5) of this Article, enter the consular premises to apprehend the fugitive.

(7) If an entry is made into the consular premises pursuant to paragraph (5) or paragraph (6) of this Article, the inviolability of the consular archives shall be respected.

Article 12

(1) The receiving State shall treat as immune from all forms of requisitioning for purposes of national defence or public utility:

(a) the consular premises of the sending State, together with the furniture and equipment thereof;

(b) the residence, together with the furniture and equipment thereof, of a consular officer or employee who fulfils the conditions specified in Article 19;

(c) the vehicles, vessels and aircraft of a consulate or of such a consular officer or employee.

(2) Nothing in the provisions of paragraph (1) of

て派遣国の領事館施設又は領事官若しくは領事館職員の仕事は国防又は公共事業のために収用し又は差し押えることを妨げるものではない。ただし、そのような財産については収用又は差押えを行なうことが必要であるときは、領事上の任務の遂行の妨げとなれることを避けるよう、あらゆる考慮が払われなければならない。

(3) 派遣国、領事官又は領事館職員は、(2)の規定に従つて収用され又は差し押えられたすべての財産につき、迅速かつ十分な補償を受けるものとする。補償金は、その額が最終的に決定した日から六箇月以内に、派遣国の通貨に容易に交換することができるように、かつ、派遣国に移転することができるような形態により、支払われるものとする。

第十三条

(1) 領事官は、派遣国政府、派遣国政府が国際関係について責任を有する領域の行政機関並びに派遣国の外交使節団及び領事館（その所在のいかんを問わない。）との間で通信を発受する権利を有する。この目的のため、領事官は、すべての公共の通信手段を使用し、かつ、暗語を用いることができる。

this Article shall preclude the receiving State from the expropriation or seizure for purposes of national defence or public utility, in conformity with the law of the receiving State, of the consular premises of the sending State or of a residence of a consular officer or employee. If, however, it is necessary to take any such action with regard to such property, every consideration shall be shown to avoid interference with the performance of consular duties.

(3) The sending State or the consular officer or employee shall receive prompt and adequate compensation for all property expropriated or seized in pursuance of paragraph (2) of this Article. Compensation in a form readily convertible into the currency of, and transferable to, the sending State shall be paid not later than six months from the date on which the amount of compensation has been finally fixed.

Article 13

(1) A consular officer shall be entitled to send communications to, and receive communications from, the Government of the sending State, the administrations of territories for whose international relations the Government of the sending State are responsible and the diplomatic missions and consulates of that State, wherever situated. For this pur-

(2) (1)の通信は、また、伝書使により、又は公用の封印袋その他の容器を使用して送ることができる。このようにして送られる通信は、不可侵とし、接受国の当局は、いかなる理由によつても、これを検閲し又は押収してはならない。

(3) 公用の封印袋その他の容器で公の書類のみを収めていることを派遣国の責任のある公務員が証明したものは、不可侵とする。もつとも、接受国の当局は、当該封印袋その他の容器が公の書類以外のものを収めていると信ずるに足りる重大な理由があるときは、派遣国の権限のある代表者が当該当局の立会いの下にこれを開封することを要求することができる。この要求が拒否されたときは、当該封印袋又は容器は、派遣国により、直ちに發送地に返送されなければならない。

(4) 接受国が武力抗争に巻きこまれた場合には、通信の権利は、領事官と派遣国政府との間、領事官と接受国に対する派遣国の外交使節団との間及び同一の領事管轄区域内にある領事官相互の間の通信の場合を除くほか、接受国の裁量により、停止され又は制限されることがあるものとする。

pose he may use all public means of communication and employ secret language.

(2) The communications referred to in paragraph (1) of this Article may also be transmitted by means of couriers, sealed official pouches and other official containers. Communications so transmitted shall be inviolable and the authorities of the receiving State shall not, under any pretext, examine or detain them.

(3) A sealed official pouch or other official container which has been certified by a responsible officer of the sending State to contain only official documents shall be inviolable. Nevertheless, if the authorities of the receiving State have serious reason to believe that the pouch or container contains anything other than official documents, they may request that the pouch or container be opened in their presence by an authorised representative of the sending State. If this request is refused, the pouch or container shall be returned forthwith by the sending State to its place of origin.

(4) If the receiving State should be involved in armed conflict, the right of communication may be withdrawn or restricted at the discretion of the receiving State, except in the case of communications between the consular officer and the Government of the sending State, between the consular officer and the diplomatic mission of that State to the receiving

第十四条

- (1) (a) 領事官又は領事館職員は、公の資格で行なつた行為でこの条約に基づく領事官の職務の範囲内にあるものについては、派遣国が外交上の経路を通じて同意の旨を書面で通告する場合を除くほか、接受国の裁判所の訴訟手続に服させられることはない。
- (b) (i) 第十九条に定める条件を満たす領事官は、重大な罪に問われる場合を除くほか、接受国内において公判前の拘禁を免除される。
- (ii) 接受国の法令が許容するときは、公判の審理のために前記の領事官を拘禁することができる。ただし、そのような拘禁は、重大な罪に問われる場合を除くほか、公判開始の前には行なわれず、かつ、開廷中においてのみ継続するものとする。

State and between consular officers in the same consular district.

Article 14

- (1) (a) A consular officer or employee shall not be held liable in proceedings in the courts of the receiving State in respect of acts performed in his official capacity and falling within the functions of a consular officer under this Convention, except with the consent of the sending State notified in writing through the diplomatic channel.
- (b) (i) A consular officer who fulfils the conditions specified in Article 19 shall in the receiving State be exempt from detention pending trial, except when charged with the commission of a grave offence.
- (ii) Where the law of the receiving State so permits, such a consular officer may be held in detention for the purpose of standing trial. However, except when he is charged with the commission of a grave offence, such detention shall not begin before the opening of the trial and shall only continue during the progress of proceedings in court, exclusive of any

(2) (a) もつとも、(1)(a)の規定は、領事官又は領事館職員が次の民事訴訟手続に服させられることを妨げるものではない。

(i) 当該領事官又は当該領事館職員が締結した契約であつて、その者が自国の政府のために契約する旨が当該契約中に明示的にも黙示的にも示されていないものに係る民事訴訟手続
(ii) 車両、船舶又は航空機によつて生じた損害について第三者が提起する民事訴訟手続。この場合において、(7)の規定は、害されないものとす

(b) (3)(a)の規定は、領事官又は領事館職員に対し、もつばら(a)の訴訟手続の係争事項に関連する書類又は物品を提示し又はもつばら当該係争事項に関連する証言を行なうことを拒否する権利を与えるものではない。

(3) (a) 領事官又は領事館職員は、領事公文書に属する書類若しくは物品を提示し又は自己の公務の範囲内の事項に関連する証言を行なうことを接受国の行政当局又は司法当局から要請されたときは、これを拒否する権利を有する。ただし、自国の利益を害することなくこの要請に応ずることが可能で

adjournment thereof.

(2) (a) The provisions of sub-paragraph (a) of paragraph (1) of this Article shall not, however, preclude a consular officer or employee from being held liable in civil proceedings:

(i) arising out of a contract concluded by him in which he did not contract, expressly or impliedly, on behalf of his Government;
(ii) brought by a third party in respect of damage caused by a vehicle, vessel or aircraft, without prejudice to the provisions of paragraph (7) of this Article.

(b) The provisions of sub-paragraph (a) of paragraph (3) of this Article shall not entitle a consular officer or employee to refuse to produce any document or object or to give evidence relating exclusively to the subject-matter of the proceedings referred to in sub-paragraph (a) of this paragraph.

(3) (a) A consular officer or employee shall be entitled to refuse a request from the judicial or administrative authorities of the receiving State to produce any document or object from the consular archives or to give evidence relating to matters falling

あると派遣国が判断するとき、正義のためこれに応じなければならない。

(b) 領事官又は領事館職員は、また、派遣国の法令に関する鑑定人として証言を行なうことを拒否する権利を有する。

(c) (a)及び(b)に定める場合を除くほか、領事官又は領事館職員に対し、民事事件又は刑事事件において証言を行なうことを要求することができる。領事官については、司法当局又は行政当局は、許可されており、かつ、可能である場合には、当該領事官の事務所又は住居において口頭又は書面によるその証言が行なわれるよう取り計らうものとする。

(4) 第十九条に定める条件を満たす領事官又は領事館職員は、海軍、陸軍、空軍、警察、行政若しくは陪審に関するすべての種類の役務又はその他の公的強制的役務及びそれらの役務に代わる金銭的負担を免除される。

(5) 第十九条に定める条件を満たす領事官又は領事館職員は、外国人登録及び在留許可に関する接受国の

within the scope of his official duties. Such a request shall, however, in the interests of justice, be complied with, if in the judgment of the sending State it is possible to do so without prejudice to the interests of that State.

(b) A consular officer or employee shall also be entitled to refuse to give evidence as an expert witness with regard to the law of the sending State.

(c) Except as provided in sub-paragraphs (a) and (b) of this paragraph, a consular officer or employee may be required to give evidence in either a civil or a criminal case. In the case of a consular officer, wherever permissible and possible, the judicial or administrative authorities shall arrange for the taking of such evidence, orally or in writing, at his office or residence.

(4) A consular officer or employee who fulfils the conditions specified in Article 19 shall be exempt from naval, military, air, police, administrative or jury service of every kind or any other compulsory public service, and from any contribution in lieu thereof.

(5) A consular officer or employee who fulfils the condition specified in Article 19 shall be exempt